

# とっとり農業会議情報

第18号  
発行:平成23年 3月29日  
編集:鳥取県農業会議

## 主 な 内 容

- ◇ 「鳥取県農業再生協議会」(仮称) 設立準備会が開催(3月28日) . . . . . 2頁
- ◇ 県稲作経営者会議定期総会及び研修会の開催(3月9日) . . . . . 2頁
- ◇ 県農業法人協会通常総会及び研修会の開催(3月11日) . . . . . 2頁
- ◇ 「全国農業新聞普及」で琴浦町と日野町が優秀農業委員会表彰 . . . . . 2頁
- ◇ 農政対策ニュース 平成23年度鳥取県農業再生協議会組織体制(案) . . . . . 3頁
- ◇ 農委系統組織では「東北地方太平洋沖地震義援金」を募集 . . . . . 4頁
- ◇ 「とっどりの元気な農業・農村の取り組み事例集」を発刊(3月) . . . . . 4頁

## 「TPP交渉参加断固阻止鳥取県民大会」開催(2月20日)

～JAグループ鳥取と農業会議も共催、署名活動も展開～

JAグループ鳥取が主催する「TPP(環太平洋連携協定)交渉参加断固阻止鳥取県民大会」(農業会議など23機関・団体が共催)が2月20日に鳥取市で開催され、JAや行政、共催団体、生産者など約850人が参加して県民へTPPの反対を訴え、デモ行進を行った。

大会では、坂根國之JA県中央会会長が「TPP交渉が締結されれば、農畜産物の輸入が増大して国内生産は崩壊します。また、関連企業は廃業に追い込まれて地方の雇用が失われる恐れがあります。わが国の食料の安定供給と安全保障を両立できないTPP交渉への参加には絶対反対であり、断じて認めることはできません」と訴えた。

続いて、平井伸治知事や県選出の国会議員、各団体関係者が壇上に上がり、TPP交渉参加反対を相次いで主張した。さらに特別決議を行うとともに、ガンバロー三唱を行った。

大会後、参加者らはデモ行進を行い、トラクターを先導に「日本の農林水産業を守れ」「みんなの働く場所を奪うな」などと唱和しながら横断幕やのぼりを掲げ、市内を歩いて県民に訴えた。

なお、JAグループ鳥取、本県の農業委員会系統組織では、各全国段階と呼応して「TPP交渉参加反対署名運動」も2月から4月まで実施しており、農業・農村の現場から県民各層を巻き込んだ運動も展開している。

## 鳥取県農業会議第83回通常総会を開催(3月28日)

本会の第83回通常総会が3月28日、鳥取市の「白兔会館」で開催され、平成21年度事業関係の決算、平成22年度一般会計の補正予算、並びに平成23年度事業計画及び関係歳入歳出予算などを協議、いずれも原案どおり承認、決定された。

## 「鳥取県農業再生協議会」（仮称）設立準備会が開催（3月28日）

鳥取県農業再生協議会（仮称）の設立準備会が3月28日に鳥取市で開催され、平成23年度における「鳥取県農業再生協議会の組織体制（案）」（3頁の農政対策ニュース参照）及び設立スケジュールについて協議、承認された。

協議では、県水田営農推進協議会（坂根國之会長）を「鳥取県農業再生協議会」（仮称）に改称し、農業会議が事務局を担っている県担い手育成総合支援協議会（川上一郎会長）並びに県耕作放棄地対策協議会（同）を平成23年6月末までに鳥取県農業再生協議会に統合していくことを了承。組織体制については、同協議会の事務局は県、JA中央会とし、幹事会並びに水田関係、農地・担い手関係それぞれにプロジェクトを置いて運営できる組織体制案を基本的に合意するとともに、関係する主要構成機関・団体で同設立準備委員会を立ち上げ、設立に向けた準備を進めていくこととしている。

## 県稲作経営者会議定期総会及び研修会の開催（3月9日）

県稲作経営者会議（山崎正美会長）の定期総会が3月9日、湯梨浜町で開催され、平成22年度事業報告及び収支決算、平成23年度事業計画及び収支予算などが審議され、議案はすべて原案どおり可決承認された。総会終了後、研修会が開催され「コメをめぐる状況の変化と稲作経営の課題」と題して、株式会社農林中金総合研究所調査第一部の小針美和主事研究員が記念講演した。

## 県農業法人協会通常総会及び研修会の開催（3月11日）

県農業法人協会の通常総会が3月11日、湯梨浜町で開催され、会長に藤井一良（倉吉市・（有）真栄農産代表取締役、再任）、副会長に草刈武彦（八頭町・こおげ農業開発センター代表取締役、再任）が選任された。総会では平成22年度事業報告及び収支決算見込み、平成23年度事業計画及び収支予算が審議され、議案はすべて原案どおり可決承認された。

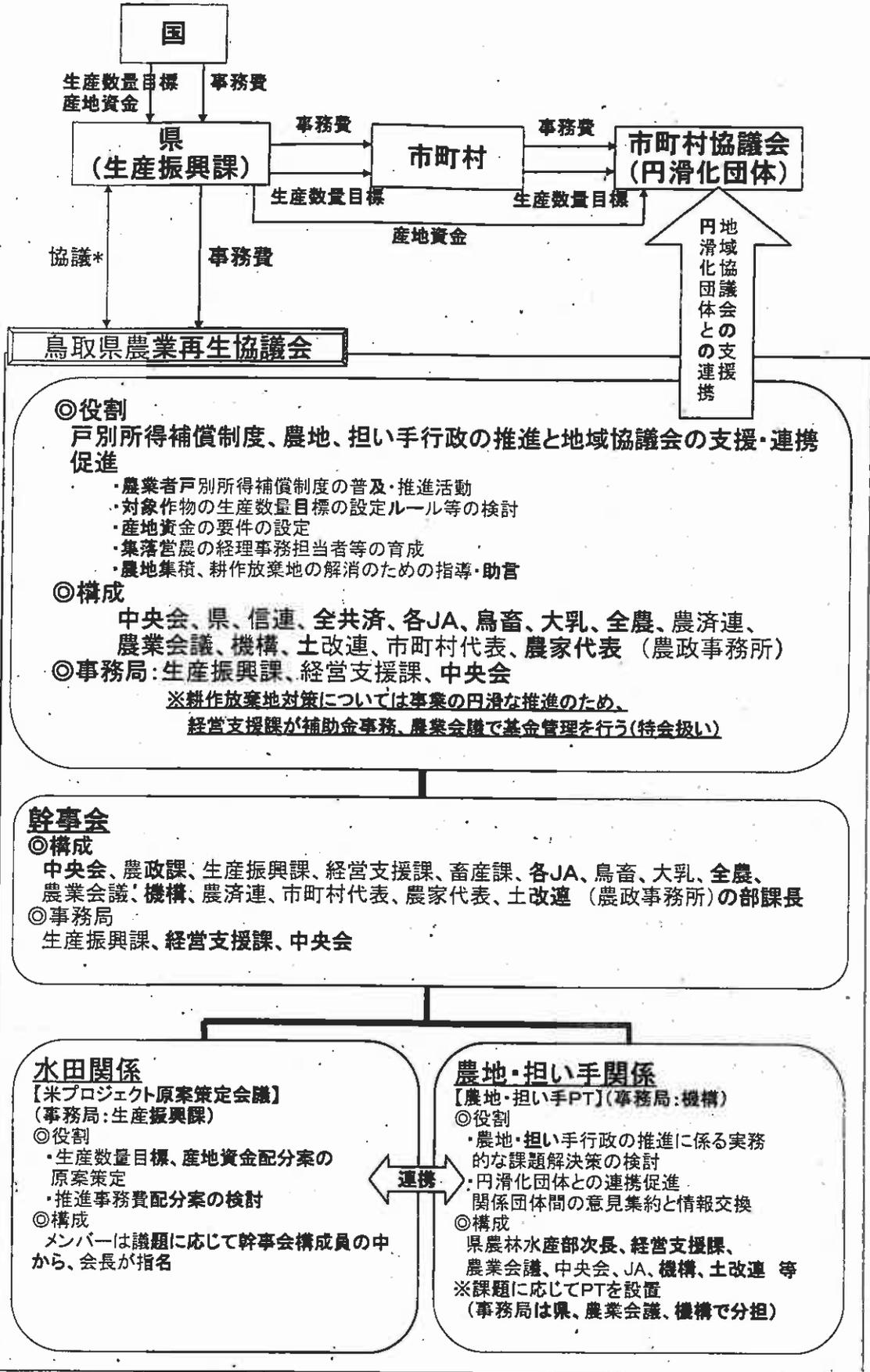
総会終了後、研修会が開催され、「農業法人への支援について」と題して県農政課から6次産業化の支援策などについて説明を聞いた。

## 「全国農業新聞普及」で琴浦町と日野町が優秀農業委員会表彰

全国農業新聞の普及優秀農業委員会や功労者などを表彰する平成22年度「全国農業新聞普及優秀農業委員会表彰」で、鳥取県からは琴浦町、日野町の2農業委員会が表彰される。

表彰は、東北地方太平洋沖地震のため4月上旬に東京都で行われる予定であった「平成23年度全国情報会議」が中止となり、それぞれの農業委員会に伝達、授賞される。

農政対策ニュース 平成23年度鳥取県農業再生協議会の組織体制 (案)



## 農委系統組織では「東北地方太平洋沖地震義援金」を募集

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とその後の津波により、東北・関東地方を中心に大多数の死傷者を出す未曾有の大惨事となり、家屋や公共施設等の壊滅的損壊とともに、農地・農業用施設に多大な被害をもたらしました。

このような状況に対して、農業委員会系統組織として被災した農業者等の今後の経営と生活の回復を図り、一日も早い復興を支援するため義援金の募集活動を実施している。

実施期間は3月16日から6月30日まで、対象者は農業委員並びに農業委員会事務局職員、鳥取県農業会議役職員などで1口1,000円、1人1口以上を目標に取り組んでいる。

## 「とっどりの元気な農業・農村の取り組み事例集」を発刊

県農業会議（川上一郎会長）は、平成22年度事業の一環として「とっどりの元気な農業・農村の取り組み事例集」（A4版、18頁）をこのほど作成、発刊した。

事例集には、7市町の農業委員会または農業委員が取り組んでいる学童体験農園や遊休農地解消対策、結婚対策など9事例を写真入りで紹介している。農業会議では、取り組みや活動を参考にしてもらうため、同事例集を農業委員会や関係機関・団体などに配布した。

### < 常任会議員会議だより >

#### 第10回常任会議員会議（平成23年 1月28日開催）

議 事 ・農地法第4条諮問答申 7件 1,604㎡  
 ・農地法第5条諮問答申 22件 19,145㎡

協議報告 ○平成23年度農業委員会関係政府予算案について  
 ○「農業・農村の現場からTPP問題を考える」アンケート結果等について  
 ○「TPP参加判断」と「農の再生」に向けた視点・論点について  
 ○「TPP交渉参加反対1千万署名運動」の実施について

#### 第11回常任会議員会議（平成23年 2月28日開催）

議 事 ・農地法第4条諮問答申 9件 5,961㎡  
 ・農地法第5条諮問答申 25件 9,595㎡

協議報告 ○農地法・農業委員会をめぐる規制・制度改革の動きについて  
 ○食と農林漁業の再生推進本部「基本方針」決定に向けた政策提案の取組について

### 農業会議関係会議等予定（平成23年4月～5月）

4月15日（金）農地利用集積研修会<倉吉市>  
 28日（木）第1回常任会議員会議<日本海新聞ホール>

5月26日（木）全国農業委員会会長大会<東京都>  
 30日（月）第2回常任会議員会議<日本海新聞ホール>